



EUの通商戦略の進化と中小企業振興策との戦略的関係～保護・成長・互惠・COVID-19・回復の変遷～

植原，行洋

(Degree)

博士（経済学）

(Date of Degree)

2024-03-25

(Date of Publication)

2027-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8819号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100490044>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



植原行洋氏学位請求論文審査報告要旨

論文：EU の通商戦略の進化と中小企業振興策との戦略的關係 ～保護・成長・互惠・COVID-19・回復の変遷～

論文内容の要旨

本論文は EU の通商政策及び中小企業振興策に関する進化を紹介し、その戦略的な互惠関係について論ずる。分析期間は 2000 年以降から COVID-19 禍後の 2022 年までとし、EU 域内の政策展開を明らかにするとともに、EU と米国、日本、ASEAN を中心としたアジア諸国との通商政策、中小企業振興策の変遷を分析対象とする。

第 1 章では、EU の通商戦略の思想の歴史的な変化が紹介される。包括的な FTA を目指す 2006 年の通商戦略「グローバル・ヨーロッパ」からスタートし、2015 年の「万人のための貿易」で示された包摂的な通商政策の考え方を含めて、通商戦略の進化を明らかにした。また、EU と米国、日本との通商政策を取り上げ、米国との関係については FTA の経済効果などを過去の交渉記録により確認し、日本との関係については 2019 年 2 月に発効した日 EUEPA の初年度の輸出の成果を考察する。

第 2 章では、EU の中小企業振興策をトピックに、思想の遍歴やエポックメイキングな政策が始まった 2000 年「欧州小企業憲章」以降の内容を確認し、2008 年の「欧州中小企業議定書（SBA）」での「Think Small First」原則を紹介した。そして、通商戦略が中小企業に配慮したものに進化する経緯も見せた。

第 3 章では、COVID19 禍における EU 及び日本の中小企業のビジネス環境への影響について述べる。各種の公的調査結果やテキストマイニング分析を行い、ビジネス景況感指数を紹介し、輸出やサプライチェーンに関する厳しい環境を紹介する。

第 4 章では、COVID-19 禍における EU や日本の中小企業支援策を迫りかける。経済混乱時における中小企業支援策の必要性を説明し、EU と日本における中小企業への支援の取り組みも紹介しながら考察する。

第 5 章では、EU の通商戦略と中小企業振興策の成果について論ずる。EU の FTA 締結国との輸出伸び率を計算し、中小企業のパフォーマンスを確認する。また、EU の中小企業の FTA 活用成功例をいくつか取り上げ定性分析を行う。さらに COVID-19 禍における中小企業比率の高い産業と GDP 成長率低下との関係、輸出力における中小企業のデジタル化の効果などを、重回帰分析を使い確認する。

第 6 章では、ポスト COVID-19 における EU・日本の通商戦略と中小企業振興策について考察する。COVID-19 後の 2022 年における EU の輸出や中小企業を取り巻くビジネス環境を確認する。また、EU が通商戦略・中小企業振興策において抱える課題を紹介し、今後の EU の通商戦略と中小企業振興策の方向性を考える。

論文審査の結果の要旨

本研究の主たる貢献は3点にまとめることができる。

第1点目は、通商政策における中小企業の位置を示し、その戦略的な互惠関係の誕生要因および現状を示したことである。「通商戦略と中小企業振興策が戦略的に関係構築された」ことを総合的に論じる先行研究はないととらえ、通商戦略および中小企業振興策の関係性を築いた意図や成果、両政策の発展経緯や思想、実績といった事実を積み上げたことは、論文の大きい貢献となっている。

第2点目は、通商政策と中小企業の戦略的互惠関係を示すため、多様な研究手法（文献調査、EU統計を用いたデータ分析、テキストマイニング分析、政策の有効性の重回帰分析、EU中小企業の海外ビジネス成功事例からの定性分析）が用いられていることである。まず、政策論の観点からEUの通商政策について、その歴史的な展開と主な目的を現在にいたるまで紹介した。同じく、EUにおける中小企業に関する考え方の経緯を説明し、COVID-19感染症時期も含めて可能な限り最新情報を取り上げて、EUの中小企業の状況・支援・成長戦略とその課題に関してテキストマイニング分析、重回帰分析を行っている。

第3点目は、EUの通商（FTA）戦略と中小企業政策の互惠関係を示すため、米国、カナダ、日本などの先進国とのFTAにおけるEU中小企業の位置を分析するだけでなく、締結済みのベトナムをはじめとするASEAN諸国との通商戦略を取り上げていることである。

しかしながら、本論文についてなお望まれる点として、以下の3点を挙げることができる。

まず、論文ではEUとアジアにおける日本、ASEANとの関係に触れた一方、EUとして重要な貿易相手国である中国との関係は触れていない。中国の経済力と戦略的重要性を考慮すると、対中国通商政策及び中国市場におけるEU中小企業への挑戦・障壁・ビジネスチャンスについても論ずることが望まれる。

次に、中小企業の世界ビジネス展開において、通商協定による関税・非関税障壁の撤廃等はもちろん重要であるが、多くの場合、通商協定の締結のみでは十分ではなく、中小企業向けの輸出促進のためのより身近な支援も必要である。論文においてこの議論が十分に行われず、貿易協定中心の話となっている。

さらに、定量分析に関して、データの制約のため基本的な分析のみとなっている。データの蓄積による分析の深化が将来の課題として設定できる。

しかし、これらは今後の研究に待つべきものであり、本論文の価値をいささかも損なうものではない。

以上を総合して、下記審査委員は一致して本論文の提出者が博士（経済学）の学位を授与されるに十分な資格をもつものと判定する。

令和 6 年 3 月 5 日

審査委員

主査 准教授 Agata Wierzbowska

副査 教授 金京 拓司

副査 教授 水野 倫理

副査 教授 吉井 昌彦